

マタニティマークに関する取組の状況調査結果

平成20年8月末現在

1 マタニティマークに関する広報物やグッズの作成・購入状況

ポスターやリーフレットを用いた「マタニティマークをとおした妊産婦にやさしい環境づくり」に関する広報や、妊産婦個人が使用するマタニティマーク入りグッズの作成・購入に関する市区町村事業の実施状況

	平成19年度(実績)		平成20年度(予定含む)	
	実施している 市区町村数	作成・ 購入数	実施している 市区町村数	作成・ 購入数
啓発用ポスター	111	22,453	70	5,314
啓発用リーフレット	58	175,258	57	151,296
啓発用シール・ステッカー・マグネット	49	23,918	50	19,337
啓発に関するその他の取組	560		634	
妊産婦が服や持ち物につけるマーク入り グッズ(キーホルダー・ストラップ・バッジ等)	467	538,021	586	670,627
妊産婦が使用するマーク入り シール・ステッカー・マグネット	162	205,157	237	254,411
妊産婦個人用グッズその他の取組	77		111	
(再掲)妊産婦個人用グッズを 作成・購入している市区町村の実数	581		746	

(参考)保健センター、中学校、高校等用として、平成20年1月に厚生労働省が自治体へ配付したポスター49,340枚、リーフレット2,866,300枚。交通事業者、百貨店などへも配付し、合計、ポスター61,000枚、リーフレット3,038,000枚を作成。

2 マタニティマーク入りグッズの配付状況

平成20年度の市区町村の事業として、妊産婦個人用グッズを作成・購入している場合におけるグッズの配付方法別の市区町村数

	母子健康手帳 交付と同時配付	母親・両親学級 で配付	その他の方法	合計
原則として全員	664	0	3	667
希望者のみ	65	1	1	67
その他	10	1	1	12
合計	739	2	5	746

3 市区町村におけるその他の取組例

- 役所の駐車場にマタニティマークを表示し、妊産婦が優先駐車できるスペースの設置
- 市営バス、市営鉄道における妊産婦への優先的な席確保に関する啓発
- 学生を対象とした思春期講座等でマタニティマークの趣旨を説明
- 広報誌、役所ホームページ、ケーブルテレビ、自治会回覧、市民向け健康カレンダー等を用いた普及啓発
- 団体等から寄付されたマタニティマーク入りグッズの配付

4 都道府県における取組例

- 一括してマタニティマーク入りグッズを購入し、市町村が活用できるように希望する市町村へ配付
- ポスターを作成し、スーパー、医療機関、銀行、交通機関等に掲示を依頼
- コンビニエンスストアの駐車場にマタニティマークの表示を推奨
- 企業とのタイアップで、商品パッケージにマタニティマークの趣旨を印刷し普及啓発

[厚生労働省雇用均等・児童家庭母子保健課調べ]

5 マタニティマーク入り妊産婦個人用グッズの配付に関する取組状況別の市区町村数

平成20年度において、「1_作成・購入して配付中」41.2%、「2_平成21年度は作成・購入を検討中」6.5%、「3_以前に作成・購入した在庫を配付中」3.0%、「4_団体等からゆずりうけたグッズを活用」21.2%であり、合計すると、妊産婦個人用グッズを何らかの方法で配付している又は今後作成・購入を検討している市区町村は71.9%(1,301か所)になる。

都道府県名	回答市区町村数	平成19年度	平成20年度 (最も当てはまるものを1つ回答。ただし、1を優先して回答。 2~8の複数に当てはまる場合は2を優先、重複回答なし)							
		作成・購入して配付	「1_作成・購入して配付中」ではない理由や今後の予定							
			1_作成・購入して配付中	2_平成21年度は作成・購入を検討中	3_以前に作成・購入した在庫を配付中	4_団体等からゆずりうけたグッズを活用	5_必要だが財政的に困難	6_活用の場が少なく要望もない	7_グッズなしでも妊産婦にやさしい環境である	8_その他
北海道	180	28	38	12	8	42	17	58	3	2
青森県	40	4	6	1	0	13	9	11	0	0
岩手県	35	9	11	3	1	10	6	2	0	2
宮城県	36	10	12	3	0	12	3	4	0	2
秋田県	25	2	4	1	1	6	2	10	1	0
山形県	35	6	9	1	1	14	6	3	0	1
福島県	59	12	18	9	2	12	5	10	1	2
茨城県	44	19	23	2	0	6	9	2	0	2
栃木県	31	11	19	4	2	0	3	1	0	2
群馬県	38	11	21	5	0	5	2	3	0	2
埼玉県	70	47	48	1	7	11	1	2	0	0
千葉県	56	25	27	3	2	7	11	4	0	2
東京都	62	35	43	2	0	4	1	6	1	5
神奈川県	33	21	24	1	2	4	0	1	0	1
新潟県	31	7	11	4	0	4	0	10	2	0
富山県	15	8	7	0	1	7	0	0	0	0
石川県	19	5	4	2	1	5	2	4	0	1
福井県	17	4	4	1	1	5	3	3	0	0
山梨県	28	9	14	1	0	5	0	4	2	2
長野県	81	16	28	10	0	28	5	7	1	2
岐阜県	42	16	22	4	0	10	2	3	0	1
静岡県	41	18	22	1	1	7	6	3	0	1
愛知県	61	40	44	3	0	7	4	3	0	0
三重県	29	10	17	1	1	5	2	2	1	0
滋賀県	26	9	15	2	0	9	0	0	0	0
京都府	26	9	14	2	0	4	2	2	0	2
大阪府	43	26	31	2	2	4	2	0	0	2
兵庫県	41	13	21	1	1	10	4	3	0	1
奈良県	39	12	15	0	0	13	4	6	0	1
和歌山県	30	3	9	1	0	8	2	9	0	1
鳥取県	19	4	8	4	0	3	0	2	0	2
島根県	21	7	6	1	3	4	2	4	1	0
岡山県	27	12	13	0	5	4	1	2	0	2
広島県	23	10	9	0	0	3	6	5	0	0
山口県	20	8	7	2	1	6	2	2	0	0
徳島県	24	3	6	0	1	8	5	4	0	0
香川県	17	8	12	2	0	1	2	0	0	0
愛媛県	20	7	8	2	1	4	2	3	0	0
高知県	34	5	6	3	2	7	7	7	0	2
福岡県	66	19	25	3	1	18	14	4	0	1
佐賀県	20	12	11	0	2	7	0	0	0	0
長崎県	23	3	8	1	0	4	8	1	1	0
熊本県	48	8	12	8	0	9	13	4	1	1
大分県	18	6	7	2	1	0	5	1	1	1
宮崎県	30	8	8	0	1	11	5	5	0	0
鹿児島県	46	14	14	4	1	12	6	7	1	1
沖縄県	41	2	5	2	2	5	12	11	2	2
合計	1,810	581	746	117	55	383	203	238	19	49
			1,301			509				
%	100.0%	32.1%	41.2%	6.5%	3.0%	21.2%	11.2%	13.1%	1.0%	2.7%
			71.9%			28.1%				
	-	-	100.0%							

(注)%については、端数処理の影響で合計すると100%になっていないものもある。

<参考> マタニティマーク入り妊産婦個人用グッズの配付に取り組んでいる市区町村数の推移

平成19年8月末時点の調査結果と、今回の調査結果を比較すると、マタニティマーク入り妊産婦個人用グッズを市区町村の事業として作成・購入し配付している市区町村数の推移は、平成18年度199か所(10.9%)、平成19年度581か所(32.1%)、平成20年度746か所(41.2%)となっている。

都道府県名	平成19年8月末時点調査		平成20年8月末時点調査		
	回答市区町村数	平成18年度作成・購入して配付	回答市区町村数	平成19年度作成・購入して配付	平成20年度作成・購入して配付中
北海道	180	11	180	28	38
青森県	40	1	40	4	6
岩手県	35	2	35	9	11
宮城県	36	6	36	10	12
秋田県	25	1	25	2	4
山形県	35	0	35	6	9
福島県	60	4	59	12	18
茨城県	44	4	44	19	23
栃木県	31	6	31	11	19
群馬県	38	6	38	11	21
埼玉県	70	32	70	47	48
千葉県	56	5	56	25	27
東京都	62	15	62	35	43
神奈川県	33	6	33	21	24
新潟県	35	1	31	7	11
富山県	15	2	15	8	7
石川県	19	1	19	5	4
福井県	17	2	17	4	4
山梨県	28	3	28	9	14
長野県	81	3	81	16	28
岐阜県	42	3	42	16	22
静岡県	42	2	41	18	22
愛知県	63	16	61	40	44
三重県	29	5	29	10	17
滋賀県	26	2	26	9	15
京都府	26	2	26	9	14
大阪府	43	9	43	26	31
兵庫県	41	3	41	13	21
奈良県	39	3	39	12	15
和歌山県	30	3	30	3	9
鳥取県	19	0	19	4	8
島根県	21	2	21	7	6
岡山県	27	6	27	12	13
広島県	23	1	23	10	9
山口県	22	1	20	8	7
徳島県	24	2	24	3	6
香川県	17	2	17	8	12
愛媛県	20	2	20	7	8
高知県	35	2	34	5	6
福岡県	66	6	66	19	25
佐賀県	23	2	20	12	11
長崎県	23	2	23	3	8
熊本県	48	2	48	8	12
大分県	18	2	18	6	7
宮崎県	30	2	30	8	8
鹿児島県	49	5	46	14	14
沖縄県	41	1	41	2	5
合計	1,827	199	1,810	581	746
%	100.0%	10.9%	100.0%	32.1%	41.2%

[厚生労働省雇用均等・児童家庭母子保健課調べ]

食育の推進

(母子保健・児童福祉分野)

取組の方向性

食育基本法(食育の推進に係る基本的施策)

- 妊産婦・乳幼児に対する栄養指導の充実
- 保育所等における食育の推進

子ども・子育て応援プラン(食育の推進に関する目標)

- 保健センター、保育所、学校等関係機関と連携して食育の取組を推進する市町村 100%
- 給食や保育活動を通して食育の取組を推進する保育所 100%

「健やか親子21」における目標

- 保育所、学校、住民組織等関係機関の連携により取組を推進している市町村 100%(現状 87.1%)

健やか生活習慣
国民運動
平成20年度～

子どもの頃からの健全な食習慣の形成が
生活習慣病対策の観点からも重要

関係団体の推薦
取組事例の提供等

現状の取組

- 自治体における取組
自治体における取組の推進(次世代育成支援対策交付金)
妊産婦・乳幼児の栄養指導の実施
- 保育所における取組
保育所保育指針の改定(食育についても明記)
保育所における食育計画づくりガイドの作成・公表(平成19年11月)
- 民間企業等の取組
幼児のための食環境づくり

◎取組内容の充実・実践の促進が必要

- (子どもの健全育成の観点からの取組の充実)
- 取組事例の収集・分析→公表
- 食環境づくりに関する普及啓発

◎科学的根拠の整理

- 妊産婦・乳幼児の食事摂取基準の作成及びその活用に関する検討
- (平成20年度)基準づくり(分科会設置)
- (平成21年度)児童福祉施設の給食等での活用ガイドの作成

ガイドラインの策定

- 食から始まる健やかガイド(平成16年2月)
- 妊産婦のための食生活指針(平成18年2月)
- 授乳・離乳の支援ガイド(平成19年3月)

-367-

普及啓発

基盤整備

児童福祉施設給食関係検討

妊産婦・乳幼児等の
食事摂取基準の策定

平成20年度

妊産婦・乳幼児に関する
国内、国外データの収集
系統的レビューの実施

科学的、統計的
政策的検討

妊産婦・乳幼児等の
食事摂取基準の策定
・推定平均必要量
・推奨量
・目安量
・上限量

平成21年度

子どもの健全な発育・発達を支援する
ための給食運営に必要な視点

栄養管理

乳児・幼児期の子どもの発育・
発達の観点も含め、食事摂取基
準を活用した食事計画・実施・評
価など具体的な栄養管理手法
の検討

食育

新鮮な地域の食材の利用や地
域、家庭への情報提供など食育
の観点からの検討

衛生管理

中小規模の施設、子どもの調理
への参加などを視野にいたした衛
生管理手法の検討

児童福祉施設における
給食運営ガイド(仮称)
の作成

児童福祉施設にお
ける適切な活用
に向けた普及啓発

児童福祉施設

乳児院、保育所、児童養護施
設、知的障害児施設、肢体不
自由児施設、児童自立支援施
設等の児童福祉施設